

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	基本的に官民連携の便益は経済資源の効率利用であり、民間部門との連携で従来政府部門で運営された機能の縮小が起きなければならない。その意味で、どの政府機能を縮小すべきかを念頭に、民間部門の開拓を検討する必要があるだろう。一方、省庁自身には所管分野が縮小することに利害相反が生じる。そこで、各省庁に民営化可能な所管分野と予算規模を提案、具体的に民営化した場合にはその予算規模の一定割合を各省庁が特に実現したい分野への予算として利用できるようにすれば、自発的効率化を促せる。また、政策的かつ機動的にその割合を変えることで、不景気時などに効率化インセンティブを高めることもできる。なお、ふるさと納税制度は都市部の所得税が結果的に納税者に還元される構造があり、妥当ではない。もしそのようにするにしても、例えば各地方自治体や地域に新しい産業の提案をさせて、その成果から得られる成果物を年度内という縛りにとらわれず、還元するような形にしてはどうか。そうすれば、魅力ある提案をした地域には多くの資金が集中し、魅力の乏しい提案をした地域には資金が集まらない。これは本来の官民連携が企図した民間資金活用に通じる。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	今年2月に示された経済財政の中長期試算にあるように、2020年度の財政健全化目標の達成は容易ではない。また、経済再生ケースはあくまでもベストシナリオであって、標準シナリオはベースラインケースであり、TFPがバブル期前後の水準へと改善するなどの景気要因に頼った財政健全化は正しくない。その厳しい事実を国民と共有して、財政再建を本格的に議論する必要がある。現在の関心は歳出削減に軸足が移っているようだが、景気に左右されない財源である税負担は消費税だけでなく、所得税も見逃せない。我が国は所得税の課税ベースが諸所得控除を通じて大きく侵食されている。そのため、中・高所得者の税負担は国際的に見て低い水準にあり、所得税のGDPに占める比率も国際的に低水準にある。配偶者控除等で低所得者対策の議論があるが、その恩恵が主に中・高所得者に集中する実態がある。そのため、我が国の公的な所得再分配機能も国際的に低水準である。所得控除から税額控除への変更や児童手当などの給付面の充実を通じて、低所得者の所得支援を図りつつ、財政再建のための財源を求める必要がある。この中で、非正規労働と正規労働の公的な取り扱い格差も是正すべきである。